



ISSN 0385-0838

第 153 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

「月の裏側」をのぞかせてくれたインタビュ ー 元解放戦線幹部の明かした ベトナム統一の隠れた真実

友田 錫

二〇世紀後半、世界の超大国を巻き込んでインドシナ半島に荒れ狂った巨大なベトナム戦争。幕を閉じてからもう三〇年余になるが、あのインタビュを思い返すたびに、この戦争の背後に、当表に見えていなかった地域的、国際的な陰影のあったことに気づく。それらは、形こそちがえ、いまでもインドシナ半島の情勢を動かす力学として作用し続けている。

亡命した解放戦線幹部とパリで会う

一九八〇年八月のある日、パリにいる親しいベトナム人の友人から突然、手紙が舞いこんだ。

「南ベトナム臨時革命政府（解放戦線の政府組織のこと）の司法大臣をしていた昔の友人がポートピープルになって脱出し、パリに亡命してきた。会って話を聞きたければ紹介しよう。」

当時、新聞社で記者として長くベトナム報道に携わっていた私は、欣喜雀躍した。解放戦線は、北ベトナムとならんで、長く苦しいベトナム戦争を戦い抜いてついに勝利をおさめた主役の一人ではないか。その解放戦線の幹部がなぜ、いま亡命したのか。南北統一後のベトナムで何が起きているのか。とにかく会って話を聞こう。私はすぐさま、パリに飛んだ。亡命したのは解放戦線の創設メンバーでもあったチュン

目次

- 「月の裏側」をのぞかせてくれたインタビュ
ー 元解放戦線幹部の明かしたベトナム統一
の隠れた真実―― 友田 錫 …… (1)
- 台湾から見た日本 ―日本の光と影―
……岡崎 幸司 …… (4)
- ASEANの格差是正と新たな動き
……石川 幸一 …… (6)
- アセアンでの日系中堅企業の新しい動き
……藤原 弘 …… (8)
- 日中経済交流・井戸を掘った人に聞く
――藤野文昭氏【第四回】――
……遊川 和郎 …… (10)
- 「アジアの窓」反日世論に隠された本音：韓国
……奥田 聡 …… (12)

・ニュー・タン氏。生憎、タン氏はジャンゲルでの潜伏生活中に罹った熱帯性アメーバ赤痢の持病が再発し、小柄な身体をベッドに横たえていた。私は到着の翌日からまる五日間、タン氏のベッド脇に詰めて、テープ・レコーダーを片手に、合計ほぼ三〇時間、インタビュを続けた（詳細は『裏切られたベトナム革命―チュン・ニュー・タンの証言』（中公文庫）に収録）。

私がベトナム戦争の報道にかかわったのは一九六七年二月からだだったが、いつも大きな欲求不満に苛まれていた。ベトナム戦争を月に例えると、私もふくめて西側の

ジャーナリストが見ることのできたのは、アメリカやサイゴン側から照らしだされたその表側でしかなかった。北ベトナムや南の解放戦線の考え方、方針、戦略の姿は、共産党組織特有の厚い秘密のベールに覆われて、地球から決して見ることでできない「月の裏側」だった。亡命して自由の身となったタン氏に会うことは、この「月の裏側」をのぞくまとなないチャンスでもあった。

北の「地域ナシヨナリズム」

タン氏が国を出ると決意するにいたった経緯は、前述のインタビュに詳述されているのでここでは繰り返さない。だが、タン氏が明かした「月の裏側」からは、ベトナムの「宿痾」ともいべき地域問題の大きさ、ベトナムでの戦争の行方を左右する鍵のひとつが遠くアメリカの内政にあったこと、さらに中国が南北統一の実現を阻もうと努めたこと――などが浮かび上がってきた。

第一にベトナムにおける地域間の対立意識。ハノイが性急に南北統一に突き進んだ背景には、実はこの意識があった。古来ベトナムでは、ハノイ、ハイフォンを中心にトンキン地方と呼ばれる北部、古都フエを核としたアンナンと呼ばれる中部、サイゴン（現ホーチミン市）やメコン・デルタに広がる南部「コーチシナー」の三つの地域の「地域ナシヨナリズム」が強かった。

戦争中、この三つの地域間の対立感情は、少なくとも北の指導部と南の解放戦線との間では、「ベトナムの解放」という共通の大義の下で影をひそめていた。しかし、戦争の勝利、北の指導による南北統一という新しい局面が訪れるのと前後して、この「地域ナシヨナリズム」がふたたび頭をもたげてきた。しかもこんどは、政治、軍事のあらゆる面で圧倒的に優位に立った北が南を抑さえつけるといふ形で。

「北の指導者たちは南の人びとの独立傾向に懸念を持っていた。そこで彼らは南北統一を大急ぎで行い、権力を共産党の手の内に集中しようとしたのだ。北の指導者たちは、南に対してわずかの自治さえ許そうとしなかった。」

タン氏によると、解放戦線には、戦後の統一ベトナムの形態を、トンキン、アンナン、コーチシナーの三つの地域と中部高原、北部の山岳民族地域を加えた五つを自治地域とする「一種の連邦」としたいという願望があった。ところが、ハノイの指導部はこの願いにまったく耳を貸さずとしなかった。

一九七六年四月、南北統一選挙が行われて統一中央政府ができ上がり、ベトナム社会主義共和国がスタートした。この瞬間に南の臨時革命政府は存在を止め、解放戦線は、新にできた全国的な組織、祖国戦線に

吸収された。「南」が自己主張するための組織的基盤は完全に消滅した。

ウォーターゲート事件が契機に

第二に、ベトナム情勢を左右する要因としてアメリカの内政の重要性。タン氏によると、北ベトナムが政治的解決方式からサイゴン攻略という軍事的解決へと方針を転換する契機となったのが、実は遠くワシントンで繰り返されていたウォーターゲート事件だった。

それまでハノイの党指導部、それに南の臨時革命政府・解放戦線とともに、一九七三年のパリ和平協定でサイゴン政府、南臨時革命政府・解放戦線、第三勢力という三者の連合政府を組織するという原則が決まったのを受けて、「政治解決」を優先することになっていた。ところが、一九七四年八月、ニクソン大統領（当時）がウォーターゲート事件で異例の大統領辞任に追い込まれた。

「南ベトナムの情勢がどう転んでも、アメリカには二度と戻ってくる余裕はないと、北指導部は判断した。」

そして、一連の北・解放戦線側の軍事攻勢で南ベトナム政府軍が内部崩壊現象を起こすと、ハノイはこれを「歴史的チャンス」と捉えた。「二〇年間を一挙に跳び越す」ために、完全な軍事解決へと方針を転換し、サイゴン攻略のための「ホーチミン作戦」の火ぶたを切った。

かつて一九六八年、北・解放戦線によるテト(旧正月)一斉攻撃で、衝撃を受けたアメリカの世論が一挙に反戦に傾き、結局次のニクソン政権がベトナムからの離脱へと舵を切り替えたことがあった。ウォーターゲート事件も、アメリカ国内の政治状況の変化が、結果としてベトナム情勢の行方を大きく変えることになった、もうひとつの例だった。

中国の思惑

その第三。中国がハノイ、すなわち北ベトナム主導の南北統一を望まず、南の臨時革命政府にてこ入れしようとしたことである。タン氏はこう指摘した。

「中国はパリ会談の間じゅう、南の臨時革命政府に主体性を持たせようと懸命に努力し、南の住民の自決権を尊重するよう主張した。そして南に臨時革命政府を中心とする連合政府を樹立させるために全力をつくした。」

「南」の独自性を残そうとした中国の執念の背後に何があったのか。

中国のベトナムへの姿勢には、すでにインドシナ戦争を終らせた一九五四年のジュネーブ会議の頃から、一方はでベトナムの共産党とその民族解放闘争を支持、支援し、他方ではそのベトナム共産党がインドシナ半島全域を影響下におき、中国共産党と覇を競う存在になるのを防ぐ、という二つの

顔があった。こうした中国が、ハノイの強化を防ぐためにベトナムの分断状態の継続を欲したとしても不思議はない。

中国が「南」の独自性維持にこだわったもう一つの理由は、激しい中ソ対立の下、ベトナムがソ連の影響圏に入るのを阻むことだった。

一九七二年のニクソン訪中がきっかけで、それまで中ソ等距離路線を歩んでいたベトナムの党政治局は、ついにソ連寄りの姿勢をはっきりさせるようになった。しかし中国は、「南」への影響力を保持することによって、ベトナムが全体としてソ連(当時)圏に組み込まれるのを阻止できる、と考えたのである。

しかし中国の努力は、結局、実を結ばなかった。一言つけ加えておくと、その後も中国は「南」の解放戦線の残存勢力とつながりを保とうとつとめた形跡がある。たとえば一九八〇年九月、中国政府はタン氏を北京に招待し、一足早く中国に亡命していたベトナム労働党(共産党)の元政治局員、ホアン・ヴァン・ホアン氏とともに、当時の華国鋒主席、首相に内定していた趙紫陽氏が接見した。このあと、中国のインドシナ担当者らは一ヶ月にわたってタン氏と意見交換を行っている。

「月の裏側」の今日的意味

さて、タン氏が垣間見せてくれた「月の裏側」は、これからのベトナム情勢の行方を占う上で、ど

のような意味合いを持っているのだろうか。

ベトナムに限って言えば、伝統的な三つの地域間の対立感情が、近い将来この国を揺るがす不安定要素になることはないだろう。共産党の一元独裁体制が強固であるかぎり、ベトナム全域へのハノイの強力な支配が弱まることはないからだ。ただし、経済の自由化がさらに進めば、必然的に政治の在り方を自由化の方向に押しやる力が増していく。この新たなダイナミズムの中で、自主性への「南」の欲求が再燃する可能性は、決して皆無とはいえないだろう。

ベトナム、いやインドシナ全域を取り巻く状況に大きな影響をおよぼすのは、中国のこの地域に対する戦略の在り様だ。ベトナム分断の継続、「南」とのつながりの強化という大戦略は潰えた。しかし一九八〇年代後半に中国は、経済力と軍事力の急速な強大化を背景に、東シナ海および南シナ海を「内海化」するという野心的な海洋戦略を構築した。そしていまもこの戦略を精力的に追求している。インドシナ半島に限っても、ベトナムに隣接するラオスとカンボジアの取り込みに力を注ぎ、ベトナムの孤立化をはかってきた。

こうした新たな、かつ壮大な中国の戦略展開にハノイはどう対抗していくのだろうか。その行方、その成否は、この地域との関係緊密化を目指す日本にとっても無縁のものではない。

(ともだせき・アジア研究所嘱託研究員)

台湾から見た日本——日本の光と影——

岡崎 幸 司

読者の方より、「台湾から日本はどう見えるのか」を知りたい、とのご要望を賜った。拙稿をご覧になるばかりかご意見までくださった読者氏に深謝申し上げるとともに、愚見が多少なりともご参考になれば、と願っている。なお、本稿では一般の日本国民と大学に話を限定する。

受け入れられる日本

台湾にとって日本は身近な存在である。日本製品はもちろん、日本料理店も普通に見られるし、ここしばらくはラーメン・ブームが続いている。『白い巨塔』、『ドラえもん』に代表されるドラマ、映画、アニメ、漫画はもとより、『Ｑ四四』など小説も人気がある。最近放送された『半沢直樹』は著名ビジネス週刊誌『商業週刊』（第一三五〇号）の表紙を飾るほか、セリフ「倍返し」の中国語訳「加倍奉還」はちょっとした流行語となった。変わったところでは、『暴れん坊将軍』をはじめ日本の時代劇、プロレス、釣り番組だけを二十四時間休まず放送するケーブルテレビ会社がある。視聴者層はよくわから

ないが、このテレビ会社が左前になったという話は聞いたことがないので、相当数の愛好家がいることは間違いない。

日本国民に対する称賛

日本国民に対する評価は高い。一つには右記のように台湾の人々を魅了する各種の文化を生み出しているからである。その他、来台する日本人旅行者のマナーが良いことも日本人の評価を高めている。さらに、日本旅行者が、良い印象を持って帰国することも日本人に対する好意的な評価につながっている。筆者の知る限り、日本旅行者の多くは、物価の高さには閉口するものの、街並みが美しいこと、店や公共交通機関が清潔であること、道路が平坦で歩道も整備されていること、店員や駅員が親切でサービスがきめ細かいことに感心し満足している。最近では自動車のリコールやホテルなどの食料偽装が報道されているため信頼感が低下している感否めないが、依然として日本や日本製品のイメージは良い。そのためであろうか、『文化勲

章』（新北市）や『夏目漱石』（新竹県）といった、日本に由来するとしか考えられない名前のマンションや別荘が見られるほか、「日式」と書いて日本式をアピールしたり、「マツサージ」のようにユニークな日本語を使った看板や広告がいたるところで目に入る。

大学の評価はイマイチ？

このように日本の国民や文化、製品については概ね良好かつ高い評価であるが、大学に対する評価となると少々様子が異なるように感じている。言うまでもなく、ノーベル賞受賞が示すように、日本の大学、とりわけ自然科学系は一定以上の存在感を示している。古くは湯川秀樹先生、最近では山中伸弥先生の学経歴が示すように、自然科学部門の日本人受賞者の大半は日本だけで教育を受け、日本を拠点に活動してきた研究者である。台湾も化学賞の李遠哲先生を擁してはいるが、李先生は最終学歴国・研究拠点ともに米国である（受賞後帰国）。自前でノーベル賞学者を養成できるかどうか、という点で日本と台湾には決定的な違いがある。

しかし、留学生教育という点では、日本の大学は実力を発揮できていないようである。教育成果の評価は容易ではないが、ここでは一つの指標として主な大学の社会科学系専任教員と政府高官の最終学歴国を見ることにしよう。まず、

社会科学系専任教員であるが、台湾を代表する四経営学部（商学部）の教員四二四名中、最終学歴国が日本である教員はわずか八名にすぎず、シエアにすると二%にも達しない（岡崎 二〇〇八）。主要六法学部では一八三名中二〇名で一割強を占めてはいるものの、ドイツ（六六名）、米国（四七名）の後塵を拝している。Jin and Hong (2008) の経済学研究東アジア上位四〇位に台湾からは五大学がランクインした。このうち、経済学科未設置の一大学を除く残り四大学の経済学科で最終学歴国を日本とする教員はゼロである（以上、岡崎 二〇〇九）。確かに留学目的はさまざまであるうし、何人の学生が社会科学系の研究をしたのか、学閥の有無、などの問題もある。とはいえ、教育部（教育省）『中華民国教育統計』で、日本は常に留学先上位五位に入っていることを考慮すると寂しい数字である。少なくとも社会科学系においては日本留学組の旗色が良いとはいえない。

政府高官は米国製

続いて、政府高官の例として、総統（大統領）、副総統（副大統領）、行政院長（総理）、行政院副院長（副総理）、そして重要閣僚の最終学歴国を見よう。二〇一三年十月末現在、正副総統の最終学歴国はそれぞれ米国、台湾、正副行政院長は両氏とも米国である。日本の「省」にあ

たる「部」は十を数えるが、国防部長（国防大臣）を除く九大臣の最終学歴国はすべて米国となっている。総統や行政院長が米国留学組であることが影響しているのかもしれないが、主な政府高官は米国留学組が占めている。ちなみに、行政院（内閣）直轄五都市市長の最終学歴国は、台北・新北・台南（野党系）が米国、台中、高雄（野党系）はおおの英国、台湾である。

それなりの数の日本留学組がいながら、著名大学専任教員や政府高官にメイド・イン・ジャパンが少ないと、日本の大学が提供している教育の水準に疑問符がつきかねない。一般の日本国民に対する高い評価を日本の光の部分（強み）とすれば、日本留学組の活躍が地味であることは影の部分（弱み）と言えるであろう。

台湾は議院内閣制ではないため、閣僚は国会議員から選ばれるのではなく、総統あるいは行政院長の指名による。行政院長以下政府高官の一大供給源となっているのが学者、なかでも元職前職を含む有名国立大学教授である。李登輝元総統がその好例で、大学教授から行政院政務委員（無任所大臣）に抜擢されたのを機に政界入りした。現内閣では正副総理、各省十大臣のうち六大臣、五大都市市長では三市長が大学（准）教授からの転進組である。

有名大学教授経験者の政界進出を異なった角度から眺めれば、著名大学教授に日本留学組が多いと日本留学経験者が政府高官に就任する可

能性が高まる。知日派の政府重要ポスト就任は日台関係のさらなる発展に寄与するであろう。また、政界に限らず、日本留学組が活躍すれば、日本の留学生教育に対する評価が上昇し、日本留学希望者の増加も期待できよう。

かつて、マッカーサー元帥は、「日本の兵隊は極めて強いが、日本の軍中央部は必ずしも恐るるには足らない」と述べたという（三根生 一九八八 一二一頁）。一般の日本国民は極めて優秀だが、日本の大学は…、との評が生まれることがないよう、関係各方面には留学生三〇万人計画という量的側面だけでなく、質の面でもより一層の努力をしていただきたいと思う。

（参考文献）

- Jin, Jang, C. and Jin-Heon Hong. 2008. East Asian rankings of economics departments. *Journal of Asian Economics* 19 (1): 74-82.
- 三根生 久夫（一九八八）『陸軍参謀 エリート教育の功罪』文藝春秋
- 岡崎幸司（二〇〇八）『日本の大学院における研究者養成と留学生——台湾の経営学界を例に——』藤本雅彦編著『経営学の基本的視座 河野昭三先生還暦記念論文集』まほろば書房、三二九頁—三六二頁
- 岡崎幸司（二〇〇九）『日本の大学院における留学生教育の比較優位——法学研究者養成と経営学研究者養成——』『中華日本研究』創刊号、一七一頁—一八二頁

（おかざき・こうじ 中華大学）

ASEAN の格差是正と新たな動き

石川 幸一

依然大きな経済格差

ASEANにはASEAN6(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)とCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の間に大きな経済格差があり、ASEANディバイドあるいはASEANの南北問題といわれている。一人当たりGDP(二〇一二年)で見ると、最小のミャンマー(八三五ドル)とASEANで最大のシンガポール(五一一六二ドル)では六十一倍の差がある(表)

社会経済指標でも格差は明らかであり、特にカンボジア、ラオス、ミャンマーの遅れが顕著である。貧困率(一日二ドル以下の所得あるいは支出人口の比率)は、ラオスが六六%と極めて高く、カンボジア、ベトナムは四〇%台であるが、マレーシアやタイは五%以下である。平均寿命(二〇一〇年)は、シンガポールの八一・九歳を筆頭に他のASEAN加盟国が七〇歳台あるいは七〇歳に近い六〇歳台であるのに対し、カンボジアが六三歳、ラオスが六七・四歳、ミャンマーが六五・二歳となっている。平均寿命の低さは幼

児死亡率の高さによるものであり、幼児死亡率(一〇〇〇人当たり)はタイが十二人、マレーシアが七人に対し、カンボジアが四十三人、ラオスが四十二人、ミャンマーが六十二人となっている。幼児死亡率の高さは医療水準の低さが原因であり、たとえば人口一〇〇〇人当たり医師数でも格差が大きい。また、識字率は他のASEAN加盟国が九〇%台であるのに対し、カンボジアが七三・九%、ラオスが七二・二%と低い。このように、衛生環境や教育の普及でも依然として大きな格差があることが示されている。

CLMVは第二次世界大戦後長期間に渡り対外戦争あるいは内戦を戦い、この地域に最終的に平和が訪れたのは一九九一年のカンボジア和平以降である。また、ミャンマーの仏教式社会主義を含め四カ国とも社会主義経済を採用し、産業国有化を行うとともに貿易や外国投資を制限する閉鎖的な経済運営を行い、経済の停滞を招いていた。一九八六年にベトナムがドイモイ(刷新)と呼ばれる経済改革を実施し市場経済化と経済開放を進めたことを皮切りに各国とも経済改革に取り組んだ。

しかし、CLMVがASEANに加盟する時点でも極めて大きな経済格差が残っていた。格差は徐々に縮小しているものの、現在でも依然として極めて大きく、格差縮小をASEAN経済共同体の四つの目標の一つである。

表 ASEANの一人当たりGDP(2012年)

(単位:ドル)

シンガポール	: 51,162	ドル
ブルネイ	: 41,703	ドル
マレーシア	: 10,304	ドル
タイ	: 5,678	ドル
インドネシア	: 3,592	ドル
フィリピン	: 2,614	ドル
ベトナム	: 1,528	ドル
ラオス	: 1,446	ドル
カンボジア	: 934	ドル
ミャンマー	: 835	ドル

(出所) 日本アセアンセンター(2013)「ASEAN情報マップ」

格差是正に向けたASEANの取組み

ASEANは域内格差是正を域内協力の最大の課題の一つと位置づけており、ASEAN経済共同体の四大目標に入れている。ASEANによる格差是正のためのイニシアチブが、二〇〇〇年十一月の第四回非公式首脳会議で合意された、ASEAN統合イニシアチブ(Initiative for ASEAN Integration)である。具体的な行動計画として、IAI作業計画I(二〇〇二年七月-二〇〇八年六月)が実施されている。作業計画Iは、インフラ、人的資源開発、ICT、地域経済統合を優先分野としている。二〇一二年一〇月時点の最終報告によると、233プロジェクトが全て完了となっている。分野別に見ると、イ

ンフラストラクチャが二十一件（輸送十二件、エネルギー九件）、人的資源開発九十七件（公共セクター能力構築八十三件、労働・雇用十二件、高等教育二件）、ICT三十三件、地域経済統合五十三件（財・サービス貿易二十六件、税関一〇件、規格・標準十二件、投資五件）、観光五件、貧困・生活の質〇件、一般十七件である。

二〇〇九年の首脳会議で二〇〇九年から二〇一五年を対象とする IAI 作業計画 2 (IAI2) の実施が決まった。作業計画 2 は、三つの ASEAN 共同体ブループリントをベースにして作成されている。重点を置かれているのは、能力構築 (capacity building) と人材育成であり、統合促進の手段としてインフラ開発も必要性が認識されている。行動計画は全体で一八四あり、経済共同体が九十五、社会文化共同体が七十九、政治安全保障共同体が六、一般分野四となっている。内容は、調査(一〇%)、能力構築(教育・訓練、ワークショップなど)(四三%)、技術協力(四七%)となっている。

IAI は、ハード・インフラを建設するプログラムではなく人材育成や調査などソフト・インフラストラクチャを内容とするプログラムである。統合に向けたハード・インフラストラクチャの部分は、ASEAN 連結性計画、二国間援助で実施されており、相互に補完するプログラムと位置づけられる。

IAI は極めて規模が小さく、対象分野は能力構築など限定されているためその効果は

限定されている。その理由は、ASEAN が国際機関として極めて規模が小さく、マンパワー、予算とも制約が極めて大きいことがあげられる。ASEAN 事務局の人員は二四四名(シニアスタッフは六十九名)、予算は一三〇〇万ドルであり(ともに二〇〇九年)、EU の二万五〇〇〇人(二〇〇五年)、二〇兆円(二〇〇七年)と比べると雲泥の差がある。こうした状況で格差は正に取組むには、ハード・インフラストラクチャの整備には ASEAN 連結性マスタープラン、GMS 開発などの枠組みにより、アジア開発銀行や二国間援助など ASEAN の域外資金を活用する域外国・機関の資源を利用する方式になるのはやむを得ない。

タイ周辺国のキャッチアップ型産業発展

ASEAN 経済共同体の実現に向けて、CLMV が位置する ASEAN の大陸部では、関税、投資規制など制度的な障壁が低下するとともに道路やメコン川の橋梁など輸送インフラストラクチャが整備されつつあることである。その結果、制度および物的な障壁は確実に低下しており、企業の取引コストの低下をもたらしている。

近年、カンボジアやラオスにタイから労働集約的な工程を移す「タイ・プラス・ワン」といわれる動きが起きている。こうした動きを制度およびインフラ面で支えているのが ASEAN 経済共同体創設に向けての関税撤廃、輸送インフラの整備であり輸送協定である。

タイを中心に周辺国との間で生産ネットワークが形成されつつありキャッチアップ型の産業発展が ASEAN 大陸部で起きていると考えられる。賃金が上昇しているタイでは立ち行かなくなりつつある労働集約型生産が周辺国に移転することは、タイの産業高度化を押し進める効果があり、低所得期に経済成長を牽引した労働集約型産業が人件費上昇で競争力を失い経済成長が失速する「中所得の罠」にタイが陥ることを回避する上で貢献する。

CLM の投資面での優位性は低賃金であり、中国やタイなど ASEAN が経済発展により賃金面での優位性を失いつつあるだけに魅力が増している。従来、問題となっていた輸送インフラストラクチャが改善されつつあり、制度的な障壁も低下している。カンボジアでは経済特区 (SEZ) への日系企業の進出が増加しており、ラオスを含め低賃金を活用する輸出志向型の進出が期待できる。

格差は正に向けては、経済統合を進めながら ASEAN 域内域外からの協力を受け入れ、ハードとソフトの両面で投資環境を改善し、輸出志向型の外資を誘致していくというタイ、マレーシアなど ASEAN5 が一九八〇年代以降展開してきた戦略と基本的に同じ戦略が効果的である。投資環境の改善↓外国投資増加↓さらなる投資環境の改善と国内市場の拡大という好循環が軌道に乗れば、投資ブームにより経済成長が加速され中進国化するというシナリオも可能である。

(いしかわ こういち・アジア研究所教授)

アセアンでの日系中堅企業の新しい動き

藤原 弘

アセアンからインド、中東、 アフリカを狙うユニカ社

(中小企業支援は中小企業の目線で)

ユニカ社は一九六五年に東京で設立された多機能ドリル等の先端工具のメーカーであり、現在中国の天津付近にある廊坊とベトナムのホーチミンに生産工場だけでなく、中小企業支援のためのレンタル工場 (UNIKA VIEPAN) を有している。同社の安見社長の言によると「中小企業の支援は中小企業でないといけない」とのこと、海外展開に関し、中小企業の目線で中小企業向けの細かい行き届いたサービスを提供するために設立したそうだ。廊坊のレンタル工場にはかつて米国企業が入居していたそうで、中小企業の支援も日本企業だけではないようだ。

現在のところ、ホーチミンのレンタル工場には電子部品関係の日系企業が九社入居している。日本の中小企業がこのレンタル工場であれば一〇〇㎡のスペースをレンタルした場合、従業員数が三人程度あれば賃貸料、管理

コスト、賃金等を含めて約十一万円で収まるそうである。ちなみに工場のレンタル費用は一平米五ドルと格安だ。さらに入居企業は独自に法人登録する必要はなく、ユニカ社の一部部門としてユニカ社が法人登録を行い、税務、会計から生産管理、人材確保等経営全般にわたり支援している。

(ホーチミンで第三工場の建設を目指す)

本業でもユニカ社は発展しつつある。ユニカ社は現在ホーチミンに UNIKA VIETNAM という建設工事前端工具の工場を有しているが、一万平方メートルの面積をもつ第三工場の建設を計画している。工場は拡大しているが、問題がないわけではない。最大の問題は各種ドリルの鋼材がベトナムで調達できないため、ほぼ一〇〇%中国とタイから輸入しており、この部材の輸入コストが製品のコストの五七・八%にも達していることである。この割高な輸入鋼材をベースに生産する各種ドリルをただ単にベトナム市場だけでなくアセアン、インド、中東、アフリカ市場へと拡大する方向へと戦略を練っている。

その販売拠点として二〇一三年前半にはインドにも販売事務所を設立した。ユニカ社の本社の従業員数は一三五人、資本金は五〇〇〇万円で決して大企業ではなく、海外要員の多いわけではなさそうなのに、なぜこのような積極的かつ広範な市場を狙ったビジネス戦略が展開できるのであるか。

この問題に関する回答としてユニカ社のマックファーランド氏は人材の現地化と一言で言い切った。本人も米国人ビジネスマンとしてユニカ社で一〇年以上勤務しているマックファーランド氏の言葉はユニカ社が国籍に関係なく人材を登用していることを示すものであろう。事実、本社の総務部長、取締役のなかにはベトナム人スタッフが配置されており、ベトナム工場と本社の調整は日本語が堪能で、日本でのビジネス経験豊富なベトナム人が取り仕切っている。さらにホーチミンのレンタル工場、生産工場でも日本人スタッフは社長だけで、あとはすべてベトナム人スタッフが取り仕切っており、ベトナムの企業経営の主役はベトナム人である。しかし、このように言葉でいっほど人材の現地化は簡単であろうか。

ユニカ社は現在ベトナム人従業員だけでなく、日本人スタッフもベトナムで現地化させる方向で動いている。聞いたところによると、社長の息子さんをベトナムの大学に留学させるなど、日本人スタッフのベトナム化も長期的な視点から検討しており、ベトナム人

だけでなく、日本人スタッフのベトナムでの現地化を求めていることにも注目したい。

中国とカンボジアで

分業体制を目指す協和製函

(中国はR&Dセンター、販売拠点)

最近の中国の人件費をはじめとする生産コストの高騰が協和製函のアジア志向に火をつけたといえる。協和製函は一九九六年に香港に邦宏国際(香港)有限公司を設立し、深圳において来料加工を始めた。

二〇一二年には来料加工工場現地法人の深圳市新協和優品包装有限公司に改組し、中国市場でのビジネス拡大を目指していた。しかし、最近の中国での人件費をはじめとする生産コストの上昇により、この深圳の生産拠点を包装製品の単なる生産拠点から販売拠点、材料の調達拠点、将来の機械化に向けた技術開発拠点として位置づけ脱皮を図ることを目標にした。

そして中国からアジアへと転換する動きを加速化させ、二年前にカンボジアへの進出を決めた。ミャンマー、タイ、ラオス、ベトナム等の進出も検討したが、タイとベトナムは日系企業がすでに多数進出しており、当社にとりメリットは少ないと判断した。また、カンボジア同様に人件費の安いラオス、ミャンマーに関しては、まずラオスは山地が多く人口が分散しており、人口

密度も低いという問題があったし、ミャンマーは電力不足をはじめとするインフラの問題等があり断念した。

最後に残ったのはカンボジアであるが、カンボジアも内戦の影響、インフラ、現地部材の調達の問題もあり決して完全な投資先ではなかった。しかし、日本の大手日系企業が生産拠点として進出を拡大しているベトナムの隣国であるという地の利と首都プノンペンには、周辺の農村から労働者を集めやすいという情報もあり、他の国に比べ有利と判断したとのことである。

カンボジアの工場である KYOWASEIKAN (CAMBODIA) CO.,LTD.には現在日本人スタッフ二名が社長、工場長として常駐しており、さらに本社から日本人技術者が品質チェックのため、出張で派遣されているとのことである。同時に中国の深圳工場からも中国人技術者が派遣されカンボジア従業員の技術指導を行っていることに注目したい。これから中国人技術者は現地の中国語通訳を通じてカンボジア従業員の技術指導を行っているとのことである。

同社が生産する包装用品は従業員の手作業によるところが大きく、品質維持のために従業員の技術指導は極めて重要であるといった判断が背景にあるといえよう。

(人材、部材の現地化の徹底を目指す)

同社は現在、カンボジアの工場には従業員二五〇名を抱えており、二名の日本人ス

タッフが派遣されている。カンボジア人社員を中心とした経営体制の確立を目指しており、日本の大学をでたカンボジア人スタッフを本社で採用し、教育し、すでに現地に派遣している。この人材の現地化はすでに当社の深圳工場では実現されており、中国人スタッフのみで企業経営が行われている。最大の問題の一つは生産資材の調達である。貼函の原材料となる皮革品、布等の部材はカンボジアでは調達できず輸入しなければならぬ。

品質に厳しい日系企業の要求に答え、さらに販売拡大のために、コストに厳しい欧米企業からの受注に結び付けるためには、生産資材のアジア地区での現地調達はもとより、厳格な品質管理も不可欠である。

素直でまじめなカンボジア従業員の労務管理のポイントは、めまぐるしく変化する労働環境、労働条件のなかで、彼らの就業意識を高めることである。

最近ではカンボジアに進出している外国企業の間でストが発生しているが、違法な労働条件、総選挙を控えた政治の不安定さ等がストの原因となっている。このスト対策の一環として、合法的な就業環境の構築、従業員の健康、生活面での利便性、宿舍をはじめとする福利厚生施設の充実といったことが重要となってくる。

(ふじわら ひろし・NPO法人アジア起業家村推進機構アジアテクノセンター相談室長)

日中経済交流・井戸を掘った人に聞く

藤野文晤・元伊藤忠商事(株)常務取締役

(元亜細亜大学客員教授) 【第四回】

遊川和郎

一九八〇年代、中国の改革開放政策が軌道に乗るに伴って、伊藤忠商事の対中国貿易も順調に拡大した。ビジネスの中心は大型プラント輸出だったが、中国側は日中間の貿易不均衡(中国の入超)を問題視するとともに、日本企業に対して直接投資を呼びかけるようになる。ところが日本ではまだ文革の混乱やプラント契約をめぐるトラブルの記憶も新しく、反応は鈍い。何とかできないものか、藤野氏は考える。

投資拡大に向けた法整備

中国は七九年に最初の外資導入関連法である合弁企業法を制定したが、基本的な条文だけで詳細や実際の運用は不明だった。そのため日本企業は進出後の不測の事態にあたってそれが保護されるのか心配だった。藤野氏は中国側がきちんと法整備をしなければ日本企業はいつまでも二の足を踏んでしまうと、日中経済協会の渡辺弥栄司理事長と共に施行細則の制定を中国側に訴え、中外合弁企業法実施条例改訂(八六、八七年)、さらに日中投資保護協定制定(八八年)につながった。また法律だけではなく、九〇年には対中投資

に関わる実務サービスを提供する「日中投資促進機構」が官民合同で設立され、進出支援体制が整備された。

大連工業団地

こうした周辺整備の積み重ねによって次第に中国ビジネスは輸出から投資への関心が高まっていった。ただ慎重な日本企業にとって、中国への投資を考えても、広い中国のどこに投資したらいいのか分らない。

そんな八〇年代末、藤野氏が大連市を訪ねた折、魏富海市長に経済技術開発区内の小高い山の上へ案内された。そこから何もない平地を見渡しながら市長は「ここに日本企業向けの工業団地をつくりたい」と切り出した。藤野氏は「それはいいですな」と応じたら、「いや、この土地を分譲してもいい。使用権を譲渡してもいい。藤野君、やらないか」と言う。伊藤忠は大連市の事務所設置第一号だったので魏市長とは以前から懇意にしていた。しかし、社会主義の中国で外国企業に土地の使用権を譲渡できるとはにわかには信じられない。市長は「中央に行つて許可を取ってくる。そして

ら君はやるか」と畳みかけてきた。

藤野氏はその話を通産省の幹部に伝えると、「面白い」と乗ってきた。政府が入ると海外協力基金(OECF)からの低利融資など資金面の裏付けが整うのも早い。ただ伊藤忠単独だと具合が悪いのでコンソーシアムを組んでくれ、ということになった。日本政府もこの構想に乗って前述の日中投資促進機構の第一号案件としたいという思惑があった。伊藤忠は日本興業銀行、三菱商事と組んで先行していたが、通産省が間に入って丸紅・東京銀行グループと大同団結することとなり、結局日本企業連合二〇数社が六〇%、OECF四〇%出資で「大連工業団地投資」(資本金十六億円)の事業主体を設立した。設立は九二年のことで、日中国交正常化二〇周年事業となった。伊藤忠としては、三〇%弱という一社で圧倒的な出資をすることで面目を保った。藤野氏は投資保護協定への働きかけで、池浦喜三郎氏(興銀会長、日中投資促進機構初代会長)と一緒に行動することが多かったことが工業団地でのパートナー関係にもつながった。

工業団地は八九年の天安門事件を挟んで事業構想が進められ、大連側は五〇年の土地使用権譲渡ということで中央の許可を得て日本企業の要求に応えられるインフラを整備し、九四年に完成した。折悪しく団地が完成したときには日本経済はバブル崩壊で景気も悪く、九二年の鄧小平南巡後、中国国内各地に工業団地が相次いで造成されたことや、円建ての分譲価格は当時の円高で割高に感じられるなど逆風もあり、販売

初期の委託加工

は苦戦したが、何とか数年で完売した。
八〇年代から九〇年代にかけて、藤野氏は投資関連法規整備の働きかけや工業団地建設など、自社のビジネスにとどまらず日中間のビジネス・インフラの整備に注力していた。

伊藤忠自身は八〇年代前半、北京の近郊、房山の縫製工場で委託加工を行ったことがある。委託加工というのは原料を中国の工場に持ち込んで加工して製品を持ち帰る（輸出）という安価な労働力利用によるコストダウンを目的としたもので、今のユニクロ生産方式の原型である。しかし、当時は社会主義という建前の中、労働力の安売り（＝労働者の搾取）という発想は中国側からなかなか受け入れてもらえなかった。そこで藤野氏は「労働力の搾取ではない。あなた方は立派な技術を持っているから、それは日本で高く売れるんだ。しかし、まだその川上の原料が中国ではちゃんとできないので、日本から持って行って加工をお願いするのだ」といった具合に説得して始まった。

実態は、右と左の違いからミシンのかけ方も含めて何から何まで教えながらだったが、労働集約型という発想がまだない中、自分たちは社会主義システムの中で自力更生をやっているという意識だった。南方ではなく北京郊外という土地柄もあっただろうが、そういう時代だった。その後のグローバルゼーション、海外生産の流れにはまだ早すぎた、時代がまだ追いついていなかった面もあったが、そうした苦労を人に先駆けて一歩一歩克服していった経験は大きかった。

天壇公寓

八〇年代後半の伊藤忠の投資案件の中でやはり異色だったのはマンション建設だった。国家体育委員会（現国家体育总局）の関係者から九〇年のアジア大会に向けて屋内・屋外のテニスコートを作りたいと持ちかけられた。場所は天壇公園近くの一等地というので、テニスコートだけではもったいないとその隣にマンションも建てさせてくれと逆提案した。合弁会社を作り中国側は土地を提供、伊藤忠が外国人向けの賃貸マンション（天壇公寓）とテニスコートを建設した。マンションには当時まだ少なかった衛星放送の受信設備を置き、テナントにはスーパリーの西友を入れた。

天壇公寓はマンション事業よりも意外な副産物があった。冷暖房完備で国際試合もできる室内のテニスコートもあったので、万里、李瑞環、田紀雲、胡啓立、李鵬、呉儀といった当時の国家指導者が頻繁に足を運んできた。テニスの後には、マンション一階の和牛を提供する焼肉店で共に懇談することもあった。当時はまだ中韓国交正常化（九二年）前でもあり、気の利いた焼肉店はほとんどない時代だった。そこで築いた人脈や、幹部との交流で得られた恩恵は計り知れないという。

中国総代表

藤野氏は八八年に北京事務所長に就任し、九一年に審議役（役員待遇）中国総代表に昇進した。ちなみに「総代表」という呼称は今では各社が使っているが、藤野氏が考案した言い方らしい。商社ではそれまで米国総支配人といった総支配人がその地域

のトップを指す職名だったが、中国で支配はまずいだろうと考え出したという。中国ではエンジニア（技師）の上に総エンジニア（技師長）がいるように、駐在員である「代表」のトップという意味である。

ちなみに藤野氏は九五年に常務取締役昇進したが、中国では「常務」には「日常業務を司る」という意味があり、常務副市長、常務委員のように頭に付けてその役職の「筆頭」を意味する。そのため、中国で常務取締役は筆頭取締役、取締役のナンバー1と勘違いされたというのがこぼれ話である。

ヨーカドー進出

藤野氏は中国総代表時代の九三年、親交のあった張皓若・国内貿易部長から連絡を受けた。石油化学の技師だった張氏とは化学工業部局長時代からの付き合いで、四川省の省長から新設の国内貿易部長に転任したばかりだった。張氏はいきなり「スーパーマーケットをやりたい」と言う。当時の中国は大型デパートの建設が相次いでいた時代で、スーパーという業態自体九〇年代に入って一部の大都市で始めたばかりでまだ自由市場の時代である。そもそもまだ外資に国内流通業の進出は認められておらず、国内流通業育成のために試験的に認めるものだという。それも都市毎の認可ではなく、全国チェーン展開可能で、欧州系（オランダのマクロ）と日本から各一社だけということだった。魅力的な話だが、伊藤忠が自社で小売りをやる訳にもいかない。さて、どうするか。

（以下次号、次号最終回）

（ゆかわかずお・アジア研究所教授）

反日世論に隠された本音：韓国

韓国の日本に対する言動はここ一〇年ぐら
いで大きく変わった。

過去の日本による植民地支配や、竹島領有権
に関する日本の主張に対する被害者意識自体は
以前からあった。それでも、朝鮮半島情勢の安
定や経済危機沈静化などの観点から良好な日韓
関係の維持が必要だったことから、被害者
意識の表出は抑えられてきた。

しかし、近年の対中接近とともに韓国の対
日言動は様相を異にするようになった。韓国
は被害者感情を直接「加害者」にぶつけるよ
うになったのだ。慰安婦銅像の設置や、李明
博前大統領による突然の竹島上陸や天皇謝罪
発言などはすでに旧聞に属する。二月に誕生
した朴槿恵政権は日本による「正しい歴史認
識」を求めて、第三国訪問の際にまでこれを
繰り返すなど一歩も引かない構えだ。

日韓関係が悪化する中、私は訪韓の機会
を得た。今年の九月のことであった。いく
つかの国際会議やシンポジウムに出席した



が、正直なところ、
韓国で開催される
日韓間の会合に出
るのは気が重かつ
た。出席した会合
の一つが、日韓戦
略対話のため両国
で毎年交互に開催
されている国際会
議で、私は日韓経
済関係についての

日本側発表を任せられた。経済界の交流や共
同事業により日韓関係全体の改善を図ろう
との私の発表に対して強い反論は出ず、ほつ
と胸をなでおろしたが、ほかのセッション
では韓国側から歴史認識を巡る対日指摘が
なされるなど、緊張する場面もしばしばあっ
た。やはり、有識者といえども対日認識は
厳しいのかと少々落胆したりもした。

だが、韓国側出席者の日本に対する厳しい
姿勢は表向きのものであることがじきにわ
かった。コーヒーブレークの際、久々に再
会した韓国の友人が周囲を窺いながらこう
ささやいた。「非公開であっても、どこから
発言が漏れるかわからない。高位層の意向に
は逆らえない：」高位層の意向とは、朴大
統領の意向、つまり、対日対決姿勢であり、
広くは、韓国を覆う反日世論でもある。言論
が抑圧されていた一九八〇年代以前を彷彿
とさせる光景であった。

その数日後、私は別の会合に出ていた。日
韓における少子高齢化対策を議論するシン
ポジウムであった。ここでの雰囲気は上述の
国際会議とは全く異なっていた。韓国では
少子高齢化の急速な進行が予想されている
が、対策が遅れている。韓国側はこの問題で
一歩先を行く日本から学びたい一心なのだ。
日韓関係の悪化などみじんも感じさせない、
建設的な会合であった。

韓国の世論調査に表れる対日批判の数字の
高さは、たしかに韓国社会の雰囲気の一部を
伝えるものではある。しかし、それがすべて
ではないことを実感できたことは、今回の訪
韓を通じての大きな収穫であった。

(奥田聡 アジア研究所教授)

✽ 研究所だより ✽

アジア研究所では、今年度の「アジア・ウオッチャー」
の第2回講演会を以下の通り実施いたしました。

十一月九日(土) 午後1時30分～午後3時

青山弘之(東京外国語大学 総合国際学研究院教授)

「化学兵器攻撃問題はシリアの紛争に
何をもちらしたか?」

計65名の方々のご参加をいただきました。今回
は、今までも取り上げる事のなかった中東
のトピックを選び、最新事情を解説していただ
きました。非常に活発な意見交換が印象的でした。

アジア研究所では現在6つの研究プロジェクトを
進めています。そのうち、今年度で終了予定の
3つは次の通りです。

・「新段階を迎えた東アジアⅢ」

(代表者 遊川和郎)

・「北東アジアの経済・社会変容と日本Ⅱ」

(代表者 西澤正樹)

・「二〇二〇年気候変動対応時期国際協調枠組み
再構築に向けたアジア地域環境ビジネス連携
の可能性に関する研究」

(代表者 范 二涛)

これらプロジェクトの成果は来年度以降プロジェクト
報告書「アジア研究シリーズ」としてまとめられます。
ご期待ください。